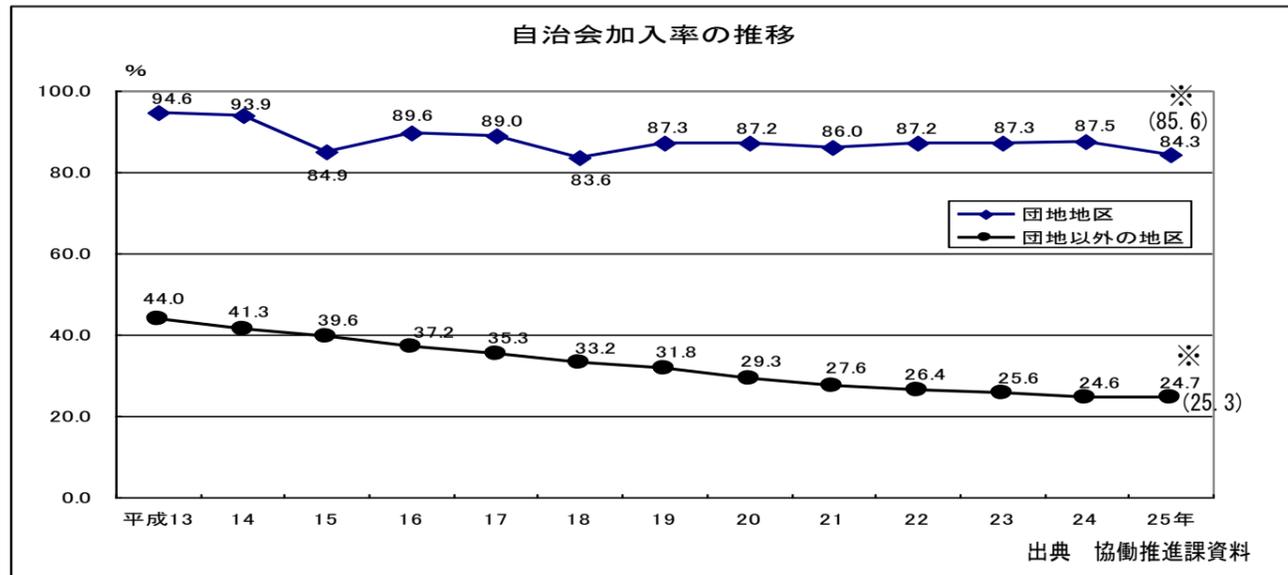
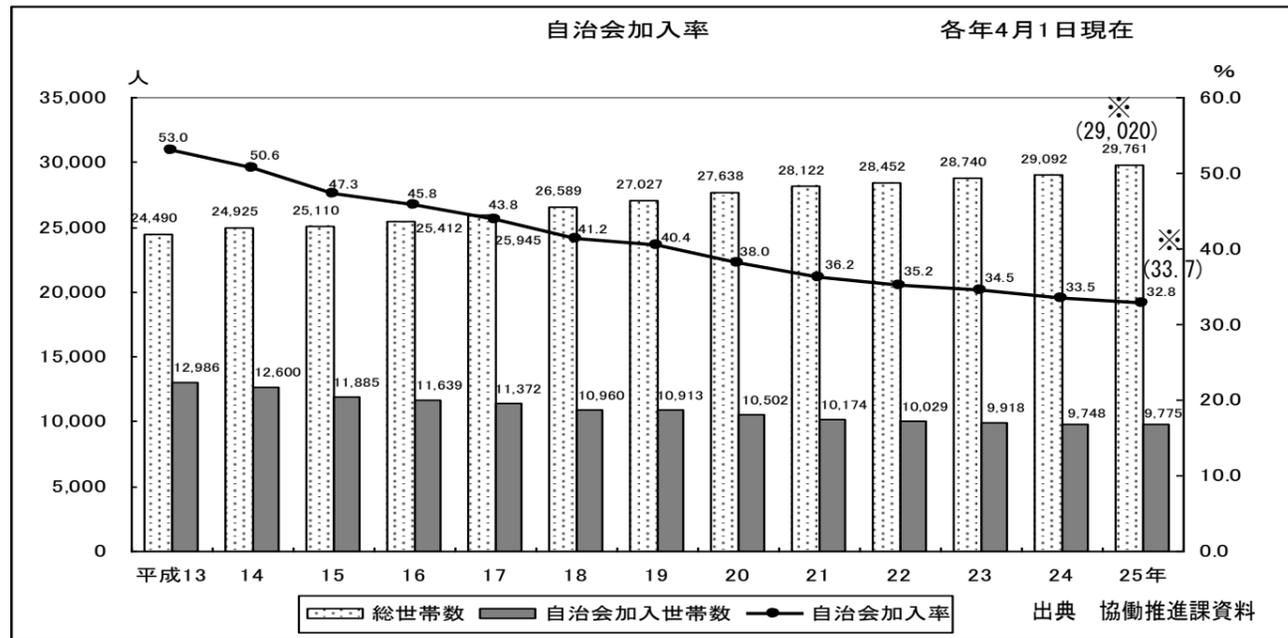


①地域コミュニティにおける自治会の役割 / 1. 自治会活動に求めるもの、期待されるもの / 2. 若者や新規転入者が入りやすい自治会の姿

●基本方針 自治会を中心とした地域コミュニティをはじめとして、市民活動や社会的活動を行う団体を支援し、地域の課題解決に向け、コミュニティ意識の醸成やリーダーの育成、様々なコミュニティ活動に対する支援など、地域コミュニティの更なる発展に向けた取組を行います。

●現況

●政策の評価



※平成25年度から外国人世帯を含む総世帯数で計算(カッコ内は外国人世帯を除いて計算した数値)

●成果指標

◎ 達成 → 変わらず △ 増加傾向 ▼ 減少傾向

指標	現況値 (H21)	目標値 (H27)	平成23年度達成度	平成24年度達成度	達成度
自治会加入率	35.2% (H22)	50.0%	34.5%	33.5%	▼

具体施策 (◎は新規)	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分				
	完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止
<b>(1) コミュニティ活動の支援</b>									
○広報紙等によるボランティア活動の情報提供	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
○ボランティアセンターの機能強化、事業の充実	A	B	◎	D	◎	B	C	D	E
◎職員地域担当制の導入	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
○市民と市長のタウンミーティングの実施	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
○自治会活動費補助の推進	A	◎	C	D	A	B	◎	D	E
○自治会活性化活動費補助の推進	A	◎	C	D	A	B	◎	D	E
○自治会連合会の連携促進	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
○連合組織への加入促進	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
○自主防災・自主防犯組織の結成促進	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
○地域コミュニティ活性化検討協議会での検討	◎	B	C	D	A	B	C	D	◎
○地域コミュニティの活性化策の検討	A	◎	C	D	◎	B	C	D	E
○情報通信技術を活用したコミュニケーションツールの研究	A	B	C	◎	A	B	C	D	◎
<b>(2) コミュニティ施設の整備・充実</b>									
○地区集会所等の整備	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
○自治会集会所建設費等補助の推進	A	◎	C	D	A	B	◎	D	E
○地区集会所等の適正な管理	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
○学校施設の地域開放	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E

②まちづくりにおける市民参加 / 1. まちづくりにおける市民参加の必要性 / 2. 気軽に参加できる市民参加の形 / 3. 地域の企業や活動団体との連携

●基本方針 市民と市が一緒にまちづくりを推進するために、市が情報を公表し、市民の声を聴き、情報を共有するとともに、まちづくりへの市民参加の仕組みを整えます。

●現況

NPO法人の活動内容 (平成26年3月現在)

活動内容	団体数
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	17団体
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	1団体
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	2団体
子どもの健全育成を図る活動	2団体
環境保全の推進を図る活動	1団体
合 計	23団体

出典 協働推進課資料

●政策の評価

具体施策 (◎は新規)	進捗状況				後期基本計画へ向けた 今後の方向性の区分				
	完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止
<b>(1) 市民参加機会の拡充</b>									
○自治基本条例の再検討	A	B	C	Ⓓ	A	B	C	D	E
○審議会等における公募枠の拡大	A	Ⓑ	Ⓒ	Ⓓ	Ⓐ	Ⓑ	Ⓒ	D	E
◎意見公募手続の制度化	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E
<b>(2) 市民と市の協働体制の整備</b>									
○市民協働を理解するための啓発活動の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○市民協働推進会議の開催	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○市民まつり (村山デエダラまつり) などの開催	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○市民提案制度の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
◎協働事業提案制度の創設	Ⓐ	B	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○ボランティアセンターの充実	A	B	Ⓒ	D	Ⓐ	B	C	D	E

●成果指標

◎ 達成 → 変わらず △ 増加傾向 ▼ 減少傾向

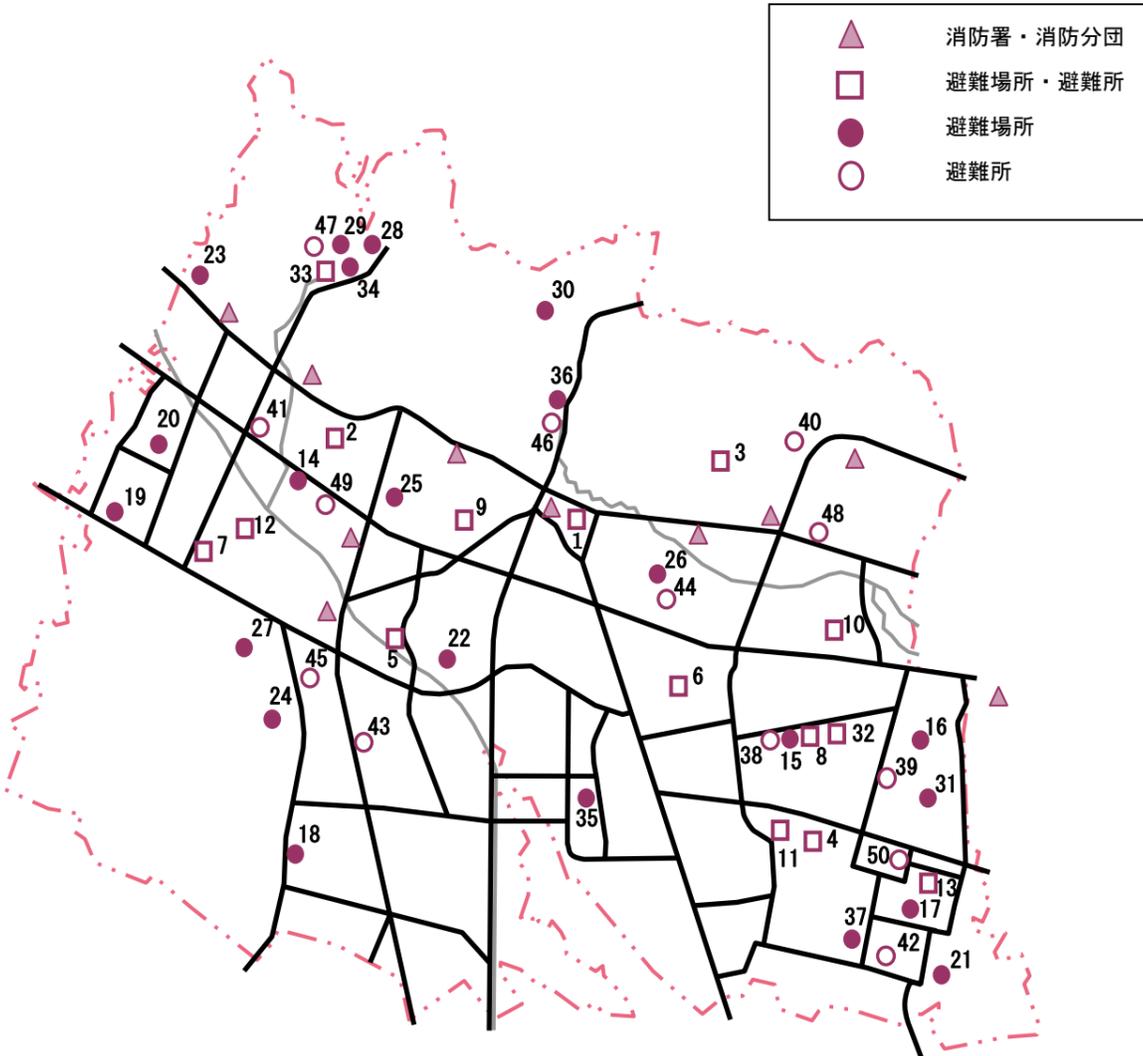
指標	現況値 (H21)	目標値 (H27)	平成23年度 達成度	平成24年度 達成度	達成度
協働事業提案制度実施団体数	—	3団体	3団体	5団体	◎
市内に活動拠点を置く NPO 法人登録数	17団体 (H22)	20団体	19団体	21団体	◎
ボランティア、NPO 活動の経験者割合 (地域福祉計画市民意識調査 問13)	21.0%	25%			—

③自然災害に強いまちづくり / 1. 自然災害に対する不安 / 2. 行政が取り組む震災対策、地域が取り組む震災対策

●基本方針 地震や台風等の自然災害や不測の事態における被害が想定されるため、自然災害時などの不測の事態における危機管理体制の充実や災害に強い都市基盤づくりのほか、地域と連携した防災活動の推進に取り組みます。

●現況

消防施設位置図



出典 防災安全課資料

避難場所・避難所一覧

(平成26年3月現在)

施設名	避難場所	避難所	施設名	避難場所	避難所
1 市立第一小学校	□		26 原山地域運動場	●	
2 市立第二小学校	□		27 残堀・伊奈平地域運動場	●	
3 市立第三小学校	□		28 総合運動公園運動場(第一)	●	
4 市立第七小学校	□		29 総合運動公園運動場(第二)	●	
5 市立第八小学校	□		30 野山北公園運動場	●	
6 市立第九小学校	□		31 カマキリ公園	●	
7 市立第十小学校	□		32 市民総合センター		□
8 市立雷塚小学校	□		33 総合体育館		□
9 市立第一中学校	□		34 総合運動公園運動場(第三)	●	
10 市立第三中学校	□		35 プリンスの丘公園	●	
11 市立第四中学校	□		36 横田児童遊園	●	
12 市立第五中学校	□		37 新大南運動広場	●	
13 市立小中一貫校村山学園	□		38 雷塚地区会館		○
14 山王森公園	●		39 さいかち地区会館		○
15 雷塚公園	●		40 中藤地区会館		○
16 オカネ塚公園	●		41 三ツ木地区会館		○
17 大南公園	●		42 大南地区会館		○
18 伊奈平公園	●		43 残堀・伊奈平地区会館		○
19 経塚向公園	●		44 福祉会館		○
20 中原公園	●		45 第二老人福祉館		○
21 大南東公園	●		46 第三老人福祉館		○
22 三ツ藤南公園	●		47 第四老人福祉館		○
23 小山内運動広場	●		48 第五老人福祉館		○
24 シドメ久保運動広場	●		49 山王森児童館		○
25 三ツ木地域運動場	●		50 緑が丘ふれあいセンター		○

出典 防災安全課資料

●成果指標

◎ 達成 → 変わらず △ 増加傾向 ▼ 減少傾向

指標	現況値 (H21)	目標値 (H27)	平成23年度 達成値	平成24年度 達成値	達成度
耐震診断の促進	1件/年	10件/年	5件/年	5件/年	△
自主防災組織の結成率	38%	50%	44%	46%	△

市内の自主防災組織一覧

(平成26年3月1日現在)

名 称	結成年月日	構成世帯数(世帯)
1 2B 自治会自主防災会	昭和 59 年 8 月	1 6 6
2 向山自治会自主防災会	昭和 60 年 4 月	4 5
3 伊奈平自治会自主防災会	平成 7 年 9 月	4 6 0
4 学園自治会自主防災会	平成 9 年 4 月	2 1 0
5 三ツ藤自治会自主防災会	平成 10 年 1 月	4 0 0
6 19B 自治会自主防災会	平成 11 年 5 月	1 4 2
7 日の出自治会自主防災会	平成 11 年 7 月	1 5 5
8 大南自治会自主防災会	平成 12 年 7 月	5 3 8
9 宿自治会自主防災会	平成 16 年 3 月	2 1 8
10 中村第一自治会自主防災会	平成 16 年 8 月	1 0 7
11 中村第二自治会自主防災会	平成 16 年 8 月	8 2
12 中村第三自治会自主防災会	平成 16 年 8 月	9 7
13 岸自治会自主防災会	平成 17 年 9 月	2 6 0
14 萩ノ尾自治会自主防災会	平成 18 年 4 月	1 8 2
15 上水台自治会自主防災会	平成 19 年 10 月	2 2 0
16 峰自治会自主防災会	平成 19 年 12 月	2 4 0
17 谷津自治会自主防災会	平成 20 年 11 月	1 8 8
18 大南五丁目自治会自主防災会	平成 20 年 12 月	4 3
19 7B 自治会自主防災会	平成 21 年 6 月	2 2 9
20 1112 自治会自主防災会	平成 21 年 10 月	9 6
21 しのめ自治会自主防災会	平成 22 年 3 月	5 0
22 8B 自治会自主防災会	平成 22 年 12 月	2 4 0
23 鍛冶ヶ谷戸地区自主防災会	平成 23 年 9 月	1 2 7
24 1101 自治会自主防災会	平成 23 年 10 月	2 6 0
25 中原自治会自主防火防災会	平成 24 年 9 月	2 7 8
26 雷塚自治会自主防災隊	平成 25 年 4 月	2 1 9
27 緑が丘第6自治会自主防災会	平成 25 年 7 月	3 8 9
合 計 (27 自治会)		5, 6 4 1

平成23年東北地方太平洋沖地震について

- 発災日時 平成23年3月11日 14時46分発生
- 震 源 三陸沖(牡鹿半島の東南東130km付近)
- 地震の規模 宮城県北部 震度7 マグニチュード8.8  
武蔵村山市 震度4
- 市内の被害状況

施設名	被害状況	対応
雷塚小学校	ガラス1枚が割れ、41枚にひびけが人なし	緊急対応済み
第四中学校	ガラス6枚にひびけが人なし	緊急対応済み
保健相談センター お伊勢の森分室	2階のガラス2枚にひびけが人なし	編入りガラスのため補強等の対応無し
主要市道10号線 学園2-37	街路灯1基破損 けが人なし	撤去済み

※ 火災等の発生なし

5. 対応人員

市職員	消防団	計
17名	104名	121名

※ 市職員の対応状況 情報連絡体制

出典 防災安全課・道路公園課資料

●政策の評価

具体施策(◎は新規)	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分				
	完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止
<b>(1) 防災対策の充実・強化</b>									
○災害時における緊急連絡体制の強化	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○総合防災訓練の充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○防災拠点初動隊の行動力の向上	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	B	C	D	E
◎災害図上訓練の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○災害備蓄品の計画的な購入	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	B	C	D	E
○消防水利の整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
◎防災等情報管理システムの整備	Ⓐ	B	C	D	A	B	C	D	Ⓔ
○防災行政無線システム子局の設置	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
◎防災行政無線システムの更新	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○関係機関との連携強化(医療・救護体制の充実)	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	Ⓑ	C	D	E
○災害ボランティア登録制度の普及	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	Ⓓ	E
○災害時要援護者登録制度の周知	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	B	C	D	E
◎災害時要援護者支援プランの作成	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○関係機関との連携強化(国民保護計画の推進・見直し)	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E
○事業継続計画の策定	Ⓐ	B	C	D	A	B	Ⓒ	D	E
○高度安全実験室(P4施設)実験停止及び施設移転の要望	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
<b>(2) 防災まちづくりの推進</b>									
○ライフライン耐震化の促進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○避難経路の整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○緊急輸送路の整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○耐震診断・耐震改修費助成の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○備蓄物資の計画的な調達	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○避難場所・避難所の案内看板の整備	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	Ⓑ	C	D	E
○道路等への雨水浸透施設の設置	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○河川等の浚渫	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○雨水基本計画の推進	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E
<b>(3) 防災意識の高揚</b>									
○自主防災組織の結成促進と育成強化	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○地震対策のPR	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○防災教育・防災訓練の充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○総合防災訓練の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
<b>(4) 治水事業の推進</b>									
○空堀川の早期事業化の要請	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	B	C	D	E
○河川・水路等の改修等	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E

④健康づくりについて / 1. 行政が取り組む健康づくりの対策

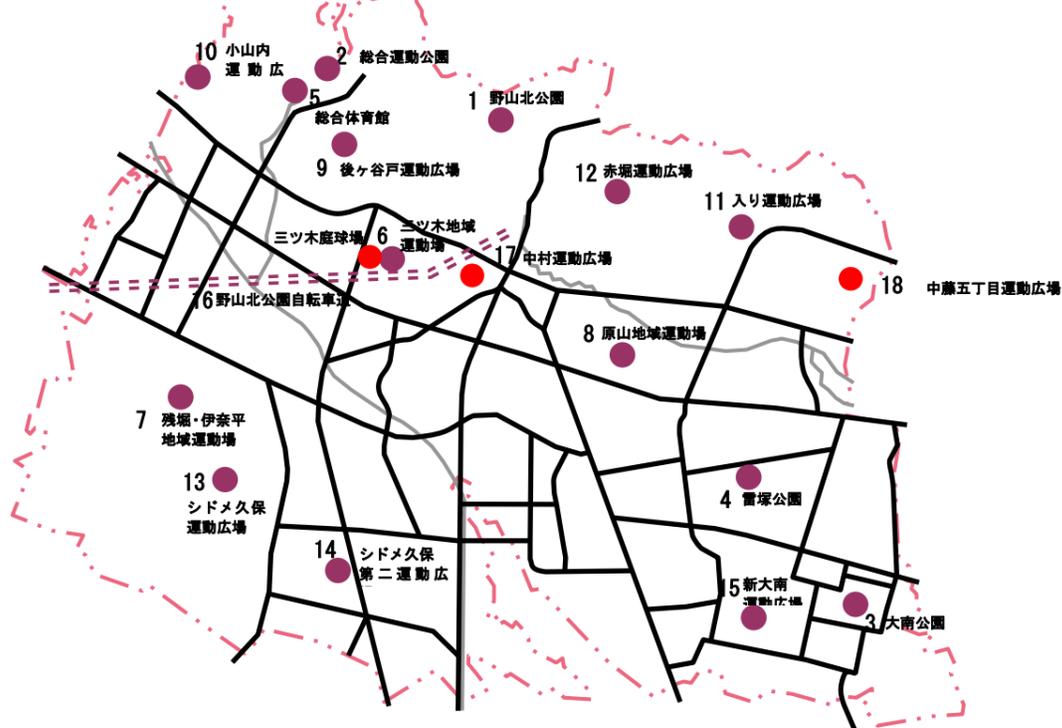
●基本方針 「自分の健康は自分で守る」という、市民の自主的な健康づくりを支援し、健康であることの重要性や健康づくりへの関心を一層高め、市民の心身の健康の保持、増進に向けた取組を行います。

●現況

●政策の評価

スポーツ施設位置図

出典 道路公園課・スポーツ振興課資料



名称	面積 (ha)	施設	名称	面積 (ha)	施設
1 野山北公園	1.81	・運動場 ・プール(25m) ・ゲートボール、グランドゴルフ等	7 残堀・伊奈平地域運動場	0.30	
2 総合運動公園	6.88	・第1運動場 硬軟式野球、ソフトボール、 ・第2運動場 陸上競技、サッカー場 ・第3運動場 少年野球等	8 原山地域運動場	0.39	
			9 後ヶ谷戸運動広場	0.13	
3 大南公園	5.49	・野球場(ナイター)・庭球場(3面)	10 小山内運動広場	0.21	
			11 入り運動広場	0.12	
4 雷塚公園	2.28	・野球場・庭球場(3面)	12 赤堀運動広場	0.10	
			13 シドメ久保運動場	0.21	
5 総合体育館 (総合運動公園内)	0.34	・第一体育室 バスケットボール バレーボール、バドミントン ・第二体育室 空手道、剣道、軽体操等 ・第三体育室 柔道、合気道、軽体操等 ・トレーニング室 ・卓球スペース	14 シドメ久保第二運動場	0.06	
			15 新大南運動広場	0.11	
			16 野山北公園自転車道		
6 ミツ木地域運動場	0.50		17 中村運動広場	0.14	
	0.23	・庭球場(2面)	18 中藤五丁目運動広場	0.06	

具体施策 (◎は新規)	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分				
	完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止

<b>(1)健康づくり意識の高揚</b>									
◎健康増進計画(仮称)の策定	(A)	B	C	D	A	(B)	C	D	E
○広報紙やホームページによる情報提供	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
○ヘルシースリム教室の実施	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
○骨粗しょう症予防教室の実施	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
○健康運動教室の実施	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
○食育に関する事業の推進	A	B	(C)	D	A	(B)	C	D	E
○関係機関等とのネットワークの充実	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
<b>(2)健康づくり事業の充実</b>									
○市民保養施設のPR	A	(B)	C	D	(A)	B	C	D	E
○医師・保健師による健康相談の実施	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
<b>(3)心の健康づくり</b>									
○広報紙やホームページ等による普及啓発	A	B	(C)	D	A	(B)	C	D	E
○精神保健福祉相談の実施	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
○ゲートキーパーの養成	A	(B)	C	D	(A)	B	C	D	E

●成果指標 ◎ 達成 → 変わらず △ 増加傾向 ▼ 減少傾向

指標	現況値 (H21)	目標値 (H27)	平成23年度 達成値	平成24年度 達成値	達成度
健康教室の年間参加者数	460人	660人	471人	566人	△
総合型地域スポーツクラブ団体	0団体	1団体	0団体	1団体	◎

<b>(1)スポーツ・レクリエーション活動の充実</b>									
◎スポーツ振興基本計画(仮称)の策定	(A)	B	C	D	A	(B)	C	D	E
○施設利用予約システムの検討	A	B	(C)	D	A	(B)	C	D	E
◎総合型地域スポーツクラブの運営の支援	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
○スポーツ推進委員、スポーツ協力員との連携	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
○各種大会・教室の運営	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
○体育協会等との連携	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
◎国民体育大会実行委員会の設置等	(A)	B	C	D	A	B	C	D	(E)
◎少年女子の部の「ハンドボール競技」の運営	(A)	B	C	D	A	B	C	D	(E)
<b>(2)スポーツ・レクリエーション施設の整備</b>									
○総合運動公園運動場の整備	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
◎総合体育館駐車場の増設の検討	A	B	(C)	D	A	(B)	C	D	E
○総合運動公園の整備の検討	A	B	(C)	D	A	(B)	C	D	E
◎大南公園野球場の照明設備の改修	(A)	B	C	D	A	(B)	C	D	E
◎フットサルコート of 整備の検討	A	B	C	(D)	A	(B)	C	D	E
◎テニスコートの増設の検討	(A)	B	C	D	A	(B)	C	D	E
○地域運動場の整備	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E
○校庭・屋内運動場の開放	A	(B)	C	D	A	(B)	C	D	E